

OKI *Open up your dreams*



株主のみなさまへ

第95期中間報告書

2018年度

(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

株主のみなさまへ

これからも社会に深く根差した企業として、 その課題解決に貢献してまいります。

株主のみなさまには平素よりOKIグループの経営に対しまして多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震などにより被災された方々に謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復興を、グループ社員一同心よりお祈りいたします。

OKIは現在、社会が迎えているデジタル変革という大きなトレンドの中で、経営を取り巻く環境が大きな転換点に差し掛かっていると認識しています。キャッシュレス化や5G時代の到来、こうした変化はビジネスに関する脅威となるとともに、挑戦する者にとっては大きなチャンスになると私は考えています。そのため、機動的に事業戦略を見直し、共創によるイノベーションの取り組みを加速しています。今期の業績は、これまで順調に推移しています。

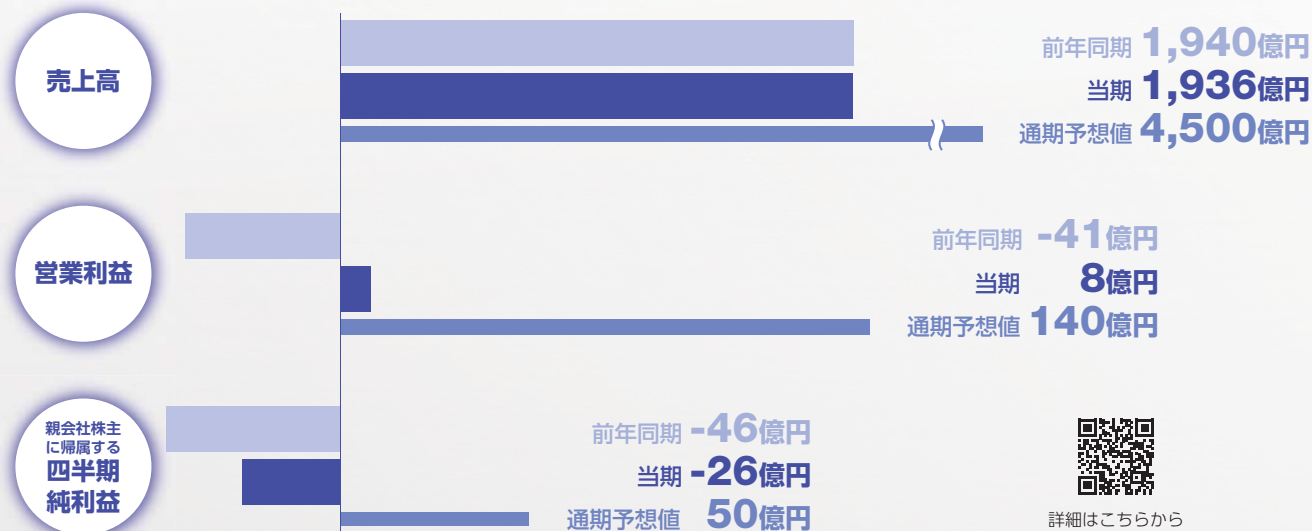
OKIは、経営環境の変化が指し示す社会の将来像を適切に見据え、社会に深く根差して貢献していく企業であり続けたいと願っています。そしてこれからも、さまざまな社会課題の解決と、人々のより快適な生活の実現を目指していきます。

2018年12月

代表取締役社長

鎌上信也

2018年度第2四半期累計期間業績



詳細はこちらから

第2四半期累計 業績の ポイント

- 情報通信事業、EMS事業は概ね計画どおり、堅調に推移
- メカトロシステム事業は、収益改善を目指し構造改革を計画どおりに推進中
- プリンター事業は、固定費構造改善と為替の効果を中心に大幅増益

第2四半期累計期間の売上高は、EMS事業での新規連結効果がメカトロシステム事業での減収を補い、ほぼ前年並みとなりました。営業利益は、売上構成の改善やコスト削減効果などにより、すべてのセグメントにおいて前年同期比で改善しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業外為替差損や、メカトロシステム事業での構造改革費用を特別損失として計上したものの、前年同期比で大きく改善しました。

配当につきましては、期初計画のとおり中間配当は行わず、期末配当50円を予定しております。



地域の防災・減災に貢献し続けることを目指して



今夏西日本に大きな被害をもたらした豪雨をはじめ、世界各地でも熱波やハリケーンなどによる大規模自然災害が発生しており、こうした異常気象は、地球温暖化とともに今後も継続すると予想されています。さらに、一昨年九州南部、今年大阪府北部、北海道胆振東部と甚大な地震被害が相次ぎ、あらためて日本が地震列島であるとの認識が広がりました。

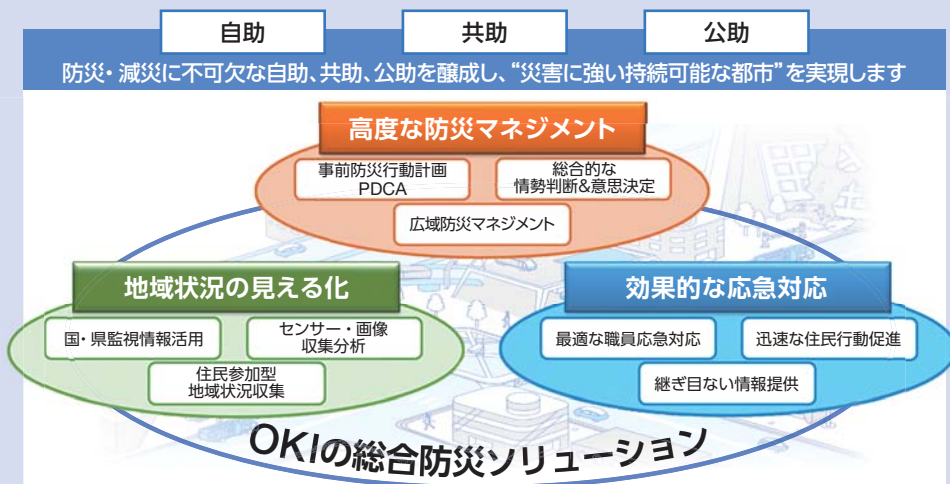
このような背景から、地方自治体ではそれぞれの地域住民の生命を守るために、防災・減災に対する取り組みを強化することが喫緊の課題となっています。災害に対してはその準備や行動が人的被害の深刻さを分ける結果となるため、災害時の情報共有や的確な判断、迅速な行動を推進する仕組みづくりが非常に重要なポイントとなります。

OKIIは、消防関連のシステムや市町村の防災行政無線システムなどにおいて業界トップクラスのシェアを持ち、50年以上にわたり地域を支える防災ソリューションを提供してきました。こうした実績を基盤として、自助・共助・公助の連携を重視した新しい「総合防災ソリューション」を提供します。

その中核となる防災情報システム「DPS Core™」は、自治体、国や県、消防などが保有する情報の一元的な収集、住民や職員からの情報収集を可能とし、各所からの被害情報の収集・表示を行う災害対応内容の記録や、収集した情報から自動で避難勧告・指示の発令推奨地域を判別・表示する避難発令判断支援も実現します。また、発災後の備蓄物資や避難所の物資要請などの情報管理、住民・職員などへの一斉通知もできる

ことから、災害発生直後の各種情報収集、的確な情勢判断と意思決定による、自治体の効果的な応急対応を支援します。

OKIIはこれからも、地域社会の安全・安心を支援し、災害に強い都市づくりにより一層貢献していきます。



「OKIIの総合防災ソリューション」コンセプト



「総合防災ソリューション」の詳細はこちらから

次世代交通ソリューションの拡大に向けて



今年3月、米国でテスト走行中の自動運転車が起こした初の死亡事故が大きなニュースとなりました。本来、ヒューマンエラーを回避し、交通事故の減少が期待される自動運転の技術ですが、このような理想は車両側に搭載される技術だけでは限界があります。

例えば、路上にあるITS^{*1}スポットなどのインフラの高度化により、車両の死角にある歩行者位置情報など、情報がつながることによって本当の安全は確立できます。OKIは、こうしたインフラ協調型ITSサービス^{*2}を重点分野と位置づけて、事業の拡大を目指しています。

OKIは、長年にわたり道路管理者である官公庁や自治体、道路事業者に対してETC^{*3}やVICS^{*4}などのITSを提供し、その経験とノウハウを蓄積してきました。こうした実績に加えて、OKIの強みであるセンシング、ネットワーク、データ処理・運用の技術が新たなサービスの開発を可能としています。

従来のお客様である道路管理者には、道路の混雑状況把握、安全運転支援などのためにプローブデータ^{*5}を活用したシステムを提供してきましたが、民間企業向けには、「LocoMobi[®]2.0」によって車両や道路情報を活用した新しいサービスの提供を、2017年より開始しています。

今年8月には、国土交通省がETC2.0特定プローブデータ配信事業を開始したことを受け、「LocoMobi2.0」は、ETC2.0特定プローブデータの配信を活用した運行管理支援サービスを開始しました。本サービスでは物流業などのお客様に、ETC2.0車載器の搭載

車両であれば新たな車載端末の購入不要で、車両の走行位置、走行経路、急減速箇所の抽出とヒヤリハットマップ^{*6}の機能を低コストで提供できるようになりました。

また、同月に設立された「まちなか自動移動サービス事業構想コンソーシアム」にも参加し、自動運転車両の安全でスムーズな運行を路側からサポートする自動運転支援サービスの実現を目指していきます。そしてこれらのサービスは、いずれもお客



自動運転支援サービスのイメージ



「次世代交通」の
詳細はこちらから





様との共創によって開発しており、今後も共創を推進し新サービス開発に取り組みます。

OKIは、近い将来に到来する自動運転の時代にも、路側システムに関する知見を活かした、安全で利便性の高いソリューションを提供していきます。

*1 ITS: 高度道路交通システム

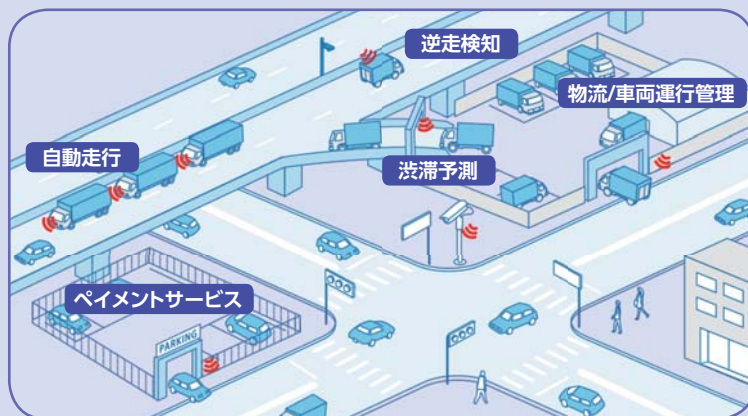
*2 インフラ協調型ITSサービス: インフラと車、歩行者などが通信によって接続され運用されるサービス

*3 ETC: 自動料金受取システム

*4 VICS: 道路交通情報通信システム

*5 プローブデータ: 車両から収集される車両の位置情報や挙動情報

*6 ヒヤリハットマップ: 事故が起こりやすい場所や区間を道路上に表示した地図



OKIのインフラ協調型ITSサービス

トピックス

「夏休みものづくり工場体験ツアー」を開催

OKIデータMESは、子どもたちのものづくりへの興味や関心を引き出す目的で福島市が主催した「ものづくり教室」に参画し、市内の小学生と保護者向けに「夏休みものづくり工場体験ツアー」を実施しました。

参加した子どもたちは、プリンターの生産ラインに入って組み立てを体験したほか、電動ドライバーを使ってのねじ締めや、自分の描いた絵柄のオリジナルシール、缶バッジを作成するなど、楽しみながらものづくりの現場を体感していました。



プリンターの組み立てを体験する子どもたち

福岡県の「テレワークによる障がい者雇用促進検討会議」に参画

OKIワークウェル(OWW)では、独自開発のコミュニケーションシステムとグループワーク制度の導入により、現在全国20都道府県の重度障がい者50名が在宅で、ホームページの作成やイラスト・デザイン制作などの業務を行っています。その先進的な取り組みや知見が高く評価され、福岡県の「テレワークによる障がい者雇用促進検討会議」に委員として参画することとなりました。

2018年4月、企業の従業員に占める障がい者の割合、法定雇用率は従来の2.0%から2.2%へ引き上げられ、企業はより積極的な障がい者雇用を求められています。OWWは福岡県に協力して、テレワークによる障がい者雇用の促進に貢献していきます。

株式の状況 (2018年9月30日現在)

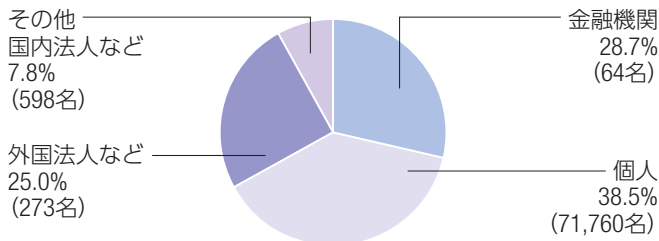
発行可能株式総数: 240,000千株
 発行済株式の総数: 87,217千株(自己株式706千株含む)
 株主数: 72,695名

大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,575	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,854	4.5
MSIP CLIENT SECURITIES	3,778	4.4
沖電気グループ従業員持株会	1,888	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,827	2.1
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1,699	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,636	1.9
株式会社みずほ銀行	1,419	1.6
ヒューリック株式会社	1,407	1.6
明治安田生命保険相互会社	1,400	1.6

*持株比率は、自己株式(706千株)を控除して算出しています。

所有者別分布



株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日

3月31日
 なお、中間配当を行うときの基準日は9月30日

定時株主総会

6月

同総会の議決権の基準日

3月31日
 その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

公告方法

電子公告により行います(ホームページアドレス <https://www.oki.com/jp/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。

株式上場

東京証券取引所市場第1部

証券コード

6703

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社
 東京都中央区八重洲1丁目2番1号

株式事務のお問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝を除く 9:00~17:00)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店* みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店* みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。 単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。	

*トラストラウンジではお取扱いできませんので、ご了承ください。

単元未満株式※をお持ちの株主様へのご案内

◆ 証券会社の口座でお持ちでない株主様

「単元未満株式買取請求取次依頼書」を同封いたしております。

必要事項をご記入・ご捺印のうえ、同封の封筒でみずほ信託銀行へご提出いただきますと、手数料無料で株式をご売却いただけます。

【お問い合わせ先】みずほ信託銀行(フリーダイヤル 0120-288-324)

◆ 証券会社の口座でお持ちの株主様

単元未満部分について「単元未満株式買取請求」をしていただけます。

お手続き・手数料につきましては、口座をお持ちの証券会社にお問い合わせください。

※ 単元未満株式とは、100株未満の株式のことです。

第90期期末配当金のお受け取りについて

定款の定めにより、配当金のお受け取り期限は支払開始日から5年となっております。2014年にお支払いを開始いたしました第90期期末配当金のお受け取り期限は、2019年6月26日までとなりますので、お受け取りになられていない場合には、**みずほ信託銀行(フリーダイヤル 0120-288-324)**までご連絡ください。

ホームページ・ニュースメールのご案内

• 決算情報や証券取引所へのファイリング情報など、さまざまな情報を掲載しています。

<https://www.oki.com/jp/ir/>

• ニュースメールとして株主・投資家のみなさま向け情報を随時配信しています。ぜひお申し込みください。

<https://www.oki.com/jp/ir/nm/>

見直しに関する注意事項

本報告書にはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なることをあらかじめご承知願います。

※ 金額単位の表示: 本中間報告書においては、億円単位未満を四捨五入しています。

※ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。

※ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

沖電気工業株式会社

本 社: 〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号(虎ノ門ファーストガーデン) TEL. (03) 3501-3111 (大代表)



本誌は「FSC®認証紙」「植物性インキ」を使用して、「水なし印刷」で印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



投資家情報は
こちらから